

ESRI Discussion Paper Series No.112

無償労働と所得分配 - 収入階層別の無償労働の貨幣評価 -

by
浜田浩児

August 2004



内閣府経済社会総合研究所
Economic and Social Research Institute
Cabinet Office
Tokyo, Japan

ESRIディスカッション・ペーパー・シリーズは、内閣府経済社会総合研究所の研究者および外部研究者によって行われた研究成果をとりまとめたものです。学界、研究機関等の関係する方々から幅広くコメントを頂き、今後の研究に役立てることを意図して発表しております。

論文は、すべて研究者個人の責任で執筆されており、内閣府経済社会総合研究所の見解を示すものではありません。

無償労働と所得分配

収入階層別の無償労働の貨幣評価

浜田浩児*

* 内閣府経済社会総合研究所情報研究交流部長

本稿の作成に当たって、経済社会総合研究所セミナーでコメンテーターとしてコメントをいただいた佐藤勢津子国民経済計算部地域・特定勘定課長、ご指導をいただいた香西泰所長、牛嶋俊一郎次長、中藤泉総括政策研究官をはじめとする経済社会総合研究所の方々に深く感謝したい。ただし、本稿にあり得る誤りは、もちろん筆者の責任である。

無償労働と所得分配

収入階層別の無償労働の貨幣評価

(要旨)

浜田浩児（内閣府経済社会総合研究所）

I. 趣旨

市場で対価を得ずに行われる無償労働の取扱いは、所得分配に関する重要な分析課題の1つである。家事、育児、介護等の無償労働は、その便益を家族が受け、世帯の生活が豊かになっているという観点からは、市場で労働力を提供して対価の所得を得る有償労働と同様に、経済的な価値を有していると考えられる。

国民経済計算（SNA）においても、無償労働はサテライト勘定の対象となっている。サテライト勘定は、SNA本体（中枢体系）との結びつきを保ちながら、補完的・代替的な概念の使用等によって、社会的関心をひく事柄について追加的な情報を提供するものである。

II. 推計範囲及び推計手法

最新の2001年時点を中心に、1981年から5年ごとに世帯収入階層別の無償労働の貨幣評価額を推計し、その収入階層間格差等を分析した。ただし、無償労働の貨幣評価を適切に行うことが難しく、無償労働が国民経済計算（SNA）本体の所得概念に含まれないことに則して、無償労働の貨幣評価額は所得の内数ではなく外数とした。

推計対象となる無償労働の範囲は、無償労働のうちサービスを提供する主体とそのサービスを楽しむ主体が分離可能で、かつ市場でそのサービスが提供されうる行動（家事、介護、育児等）とした。無償労働の貨幣評価については、家事等が産み出すサービスの価値を直接把握、評価することが困難なため、無償労働の時間を賃金で評価する方法により、機会費用法（無償労働を行うために市場に労働を提供しないことによって失った賃金で評価）と代替費用法（無償労働によって生産しているサービスと類似のサービスを市場で供給している者の賃金で評価）を用いた。

III. 推計結果の主要なポイント

無償労働額は収入階層間で似た水準にあり、時系列の推移でも各収入階層ともほぼ同様に

増加している。

このため、無償労働額の収入階層間格差は、収入格差に比べてごく小さい。推移を見ても、収入格差が拡大しているのに対し、無償労働額の収入階層間格差はほとんど変化していない。

IV . 結び

以上のように、無償労働額の収入階層間格差はわずかであり、収入格差が拡大しているのに対し、ほとんど変化していない。

ただし、実際に無償労働が生み出したアウトプットにかかわらず、労働時間が長く適用賃金が高ければ貨幣評価額が大きくなる等、推計方法には課題がある。

Unpaid Work and Income Distribution

Monetary Valuation of Unpaid Work by Income Group

(Abstract)

Unpaid work is important in income distribution. Family members receive the benefits of unpaid work, such as housework, child care, elderly/nursing care and then get well off. Unpaid work has significant economic value as well as paid work.

In this paper the monetary value of unpaid work by income group is estimated and its inequality among income groups is studied. Unpaid work is defined here as work in which the service provider and the service beneficiary are separable (i.e., the service can be provided by a third party) and the service can be provided in the market. This is referred to as "third criteria" and is used internationally. The monetary value of unpaid work is estimated by using wage based upon the number of hours spent on such work, since it is difficult to directly grasp and assess the value of services generated by unpaid work.

The monetary value of unpaid work of each income group is not very different and has increased similarly. Therefore the inequality of the monetary value of unpaid work among income groups is very small and has little changed, though the inequality of income has spread.

JEL Classification: C81, D13, D31

Keywords: unpaid work, income distribution, SNA

無償労働と所得分配

収入階層別の無償労働の貨幣評価

浜田浩児（内閣府経済社会総合研究所）

はじめに

市場で対価を得ずに行われる無償労働の取扱いは、所得分配に関する重要な分析課題の1つである。家事、育児、介護等の無償労働は、その便益を家族が受け、世帯の生活が豊かになっている。この観点からは、無償労働も、市場で労働力を提供して対価の所得を得る有償労働と同様に、経済的な価値を有していると考えられる。

しかし、このような経済的価値を把握するための無償労働の貨幣評価を適切に行うことは難しい。国民経済計算（SNA）においても、その貨幣評価に適切な市場価格は典型的には存在しないこと、無償労働のような帰属所得はそれによって生産されるサービスに支出されねばならないから支出対象の選べる金銭的な所得とは同等ではないこと（「1993年改訂 国民経済計算の体系」6.21）等から、無償労働はSNA本体（中枢体系）には含まれず、サテライト勘定の対象となっている。サテライト勘定は、SNA本体との結びつきを保ちながら、補完的・代替的な概念の使用等によって、社会的関心をひく事柄について追加的な情報を提供するものである。

こうした位置付けにより、無償労働の貨幣評価額が、経済企画庁経済研究所（現内閣府経済社会総合研究所）国民経済計算部（1997、1998）において、1981年から1996年までの5年ごと4時点について推計されている。しかし、このような無償労働の貨幣評価額と所得分配との関連は分析されていない。

そこで、本稿では、より新しい2001年時点を中心に、世帯収入階層別の無償労働の貨幣評価額を推計し、その収入階層間格差等を分析した。ただし、無償労働の貨幣評価を適切に行うことが難しく、無償労働がSNA本体の所得概念に含まれないことに則して、無償労働の貨幣評価額は所得の内数ではなく外数とした。

以下、Iで無償労働の推計範囲、貨幣評価の方法、基礎データ等の推計方法について述べ、IIで推計結果の概要を示す。次に、IIIでこの無償労働の貨幣評価額に基づいてその収入階層間格差等を分析する。最後に、結論と課題を述べる。

I 推計方法

1. 推計範囲

推計対象となる無償労働の範囲は、国民経済計算部（1997、1998）と同じく、無償労働

のうちサービスを提供する主体とそのサービスを楽しむ主体が分離可能で、かつ市場でそのサービスが提供されうる行動（家事、介護、育児等）とした。これは、無償労働によるサービスの提供を第三者に代わってもらえるということから「第三者基準」と呼ばれ、国際的に用いられている基準である。

また、対象者は15歳以上としたが、世帯収入階層別の無償労働については、データの制約から夫・妻、母子・父子世帯の世帯主、単身世帯の世帯主のみを対象とした。

2. 貨幣評価の方法

無償労働の貨幣評価については、家事等が産み出すサービスの価値を直接把握し、評価することが困難なため、無償労働の時間を賃金で評価する方法による。したがって、どのような賃金を使うかによって貨幣評価額は大きく異なることになるが、本稿では、国民経済計算部（1997、1998）と同じく、3つの方法に従い、3種類の賃金を使って推計を行った。すなわち、貨幣評価は機会費用法と代替費用法の2通りを用い、さらに、代替費用法についてはスペシャリスト・アプローチとジェネラリスト・アプローチの2種類の方法を使用した。

（1）機会費用法（Opportunity cost method；OC法）

機会費用法は、無償労働を行うために市場に労働を提供しないことによって失った賃金で評価する方法である。

機会費用法では、無償労働の内容が同じでも、誰が無償労働を行ったかによって、犠牲になる賃金（機会費用）が異なるから評価が変わってしまう。この点は、全体平均ではならされるであろうが、より細かい内訳階層別の無償労働になるほど問題となる。

（2）代替費用法（Replacement cost method）

代替費用法は、無償労働によって生産しているサービスと類似のサービスを市場で供給している者の賃金で評価する方法である。

代替費用法では、類似のサービスを市場で供給している者との生産性や質の違いが問題となる。この点についても、より細かい内訳階層別の無償労働になるほど、その間で生産性やサービスの質が異なるため、問題となる。

(a) 代替費用法スペシャリスト・アプローチ（RC-S法）

代替費用法のうち、スペシャリスト・アプローチは、無償労働によるサービスを分類し、分類別に類似のサービスに従事している専門職種の賃金で評価する。

(b) 代替費用法ジェネラリスト・アプローチ（RC-G法）

代替費用法ジェネラリスト・アプローチは、無償労働をまとめて家事使用人の賃金で評

価する。

3. 基礎データと具体的な推計方法

無償労働の貨幣評価額については、国民経済計算部（1997、1998）と同じく、1人当たり無償労働時間に時間当たり賃金を乗じて1人当たりの額を求め、これに人口を乗じることにより総額を求めた。世帯収入階層別の無償労働の貨幣評価についても、同様の方法によった。

（1）無償労働時間

総務省「社会生活基本調査」の生活時間調査結果を基礎とし、I 1. で述べた第三者基準（第三者に代わってもらえるもの）に従って、家事、介護（介護・看護）、育児、買物、社会活動（社会的活動）を対象とした。

さらに、家事については炊事、掃除、洗濯、縫物（縫物・編物）、家庭雑事に分割した。家事時間の内訳は、1996年まではNHK「国民生活時間調査」における家事の内訳時間の比率に基づいて家事時間を按分して推計した。一方、2001年については、国民経済計算部（1997、1998）と異なり、「国民生活時間調査」では家事の内訳時間が得られず、「社会生活基本調査」で新たに詳細行動分類による生活時間の調査が行われたため、この詳細行動分類調査に基づいて家事時間を按分した。

家事時間の内訳は、2001年のように同じ調査対象者における家事の内訳時間の比率に基づいて按分推計するほうが望ましいであろう。ただし、推計方法の違いにより、2001年の家事時間の内訳は1996年以前とは概念がやや異なる。特に、整理・片付けが1996年以前では家庭雑事に含まれるのに対し、2001年では掃除に含まれているため、1996年以前に比べて掃除が大きく、家庭雑事が小さくなっている。

（2）賃金

(a) 機会費用法（OC法）

厚生労働省「賃金構造基本統計調査」の企業規模計・産業計・性別・年齢階層別の所定内給与額を所定内実労働時間数で除して算出した、性別・年齢階層別の時間当たり賃金による。ただし、世帯収入階層別の無償労働については、世帯収入階層ごとの年齢階層別の人数が得られないため、性別の時間当たり賃金（2001年で男性2028円、女性1340円）を用いた。

(b) 代替費用法スペシャリスト・アプローチ（RC-S法）

無償労働の行動種類ごとに「賃金構造基本統計調査」の職種を対応させ、企業規模計・職種別の所定内給与額を所定内実労働時間数で除して、無償労働の行動種類別に貨幣評価

のための時間当たり賃金を求めた。

無償労働の行動種類と「賃金構造基本統計調査」の職種との対応及びその時間当たり賃金（2001年）は下表のとおりである。このうち、「炊事」は、食事の準備と後片付けの双方を含んでおり、一般的な家庭における調理技術も考慮して、「調理士見習」と対応づけた。「介護」は、ベッドメイキング、検温、食事の世話等が中心で、医療行為の周辺部分のみと考えられるため、「看護補助者」と対応づけた。「社会活動」は、適切な対応職種がないため、「生活関連サービス業」、「協同組合」、「社会保険・社会福祉」、「政治・経済・文化団体」（1996年以前は分類が異なるがこれらに対応する産業）の産業別賃金の加重平均を用いた。

（無償労働の行動種類と「賃金構造基本統計調査」の職種の対応）

無償労働の行動種類	対応職種と時間当たり賃金（2001年）
炊事	調理士見習：1062円
掃除	ビル清掃員：998円
洗濯	洗濯工：1133円
縫物	ミシン縫製工：828円
家庭雑事	用務員：1341円
介護	看護補助者：1103円
育児	保育士（保母・保父）：1278円
買物	用務員：1341円
社会活動	対応する産業の賃金の加重平均：1628円

(c)代替費用法ジェネラリスト・アプローチ（RC-G法）

社団法人日本臨床看護家政協会「一般在宅等勤務者の賃金実態調査」の地域別の家事援助サービスの賃金から全国平均賃金を算出して基礎データとした。ただし、同調査は1995年のみであるため、「賃金構造基本統計調査」のサービス業の賃金伸び率で延長推計した（2001年で920円）。

（3）人口

「社会生活基本調査」の人口を総務省「人口推計月報」のデータで補正している。また、世帯収入階層別の世帯数は、夫または妻、母子・父子世帯の世帯主、単身世帯の世帯主の人数とした。

II 推計結果

1. 概要

(1) 無償労働の総貨幣評価額

表1のように、2001年の無償労働の総貨幣評価額はOC法で約129兆円、RC-S法で約104兆円、RC-G法で約83兆円、その対GDP比はそれぞれ25.5%、20.5%、16.4%で、貨幣評価に適用される賃金の高さを反映してOC法、RC-S法、RC-G法の順となっている。また、これらは、15歳以上人口の増加等により、いずれも過去に比べて上昇している。5年間の上昇幅は実額では従来よりも小さいものの、この間GDPが減少したことから、対GDP比の上昇幅は従来よりも大きくなっており、無償労働時間が景気の影響を受けにくいことがうかがえる。1人1日当たりの有償労働時間は、1981年4時間35分、1986年4時間27分、1991年4時間20分、1996年4時間10分、2001年3時間52分と減少し、かつ最近5年間の減少幅が大きい。無償労働時間は、同2時間12分、2時間15分、2時間16分、2時間13分、2時間16分とほぼ変わらない。

ただし、RC-S法では、対GDP比の上昇幅は従来よりも大きいとはいえないが、これは、I3.(1)で述べた推計方法の違いにより、整理・片付けが1996年以前では家庭雑事に含まれるのに対し、2001年では掃除に含まれていることから、適用賃金の低い掃除が大きく、適用賃金の高い家庭雑事が小さくなっていることの影響である。

(2) 行動種類別の総貨幣評価額

2001年の無償労働の総貨幣評価額を行動種類別にみると、表2のとおり、家事のうちの炊事が最も多く約3分の1を占め、続いて買物、掃除の順であり、日常的に誰もが行う必要のある行動種類が大きくなっている。一方、行う必要がある人となない人がいる行動種類では、育児は1割程度のウェイトを占めるが、介護が占める割合は低い。また、社会活動が無償労働の中に占める割合も小さい。

なお、RC-S法では、他の行動種類に比べて適用賃金の高い育児や買物のウェイトが、OC法、RC-G法に比べて高い一方、家事のウェイトが低い。

(3) 一人当たり無償労働の貨幣評価額の属性別比較

表3は、2001年における一人当たり無償労働の貨幣評価額の属性別推計結果である。OC法、RC-S法、RC-G法とも、一人当たり無償労働額は、無業が有業より多く、有配偶が無配偶より多い。このうち、後者の差のほうが大きいため、有業・有配偶が無業・無配偶よりも一人当たり無償労働額が多い。また、有配偶と無配偶の差は、有業より無業においてより大きくなっている。

一人当たり無償労働額を行動種類別にみると、無業・有業間、有配偶・無配偶間の差は、

家事のうちの炊事で最も大きくなっているが、これは、炊事の無償労働額が大きいことを反映している。しかし、育児は、無償労働額が買物よりかなり小さいにもかかわらず、無業・有業間、有配偶・無配偶間の差では買物を大きく上回っている。有配偶・無配偶間の差については、炊事や買物が日常的に誰もが行う必要があるのに対し、育児は、有配偶で必要がある人が多く、無配偶で必要がない人が多いことが影響している。また、無業・有業間の差については、有業者における育児の外部化（保育所の利用等）や、最も育児に手間がかかる乳幼児期に無業が多いことの影響が考えられる。

育児の無償労働額の違いは年齢階層間でも見られ、参考表のように、25歳～39歳で大きくなっている。また、介護の無償労働額は45歳以降で大きい。

2. 無償労働の貨幣評価額の世帯収入階層別比較

(1) 行動種類別の一世代当たり貨幣評価額

表4は、2001年における総世帯と世帯人員二人以上世帯についての、一世代当たり無償労働の行動種類別貨幣評価額の年間収入階層別推計結果とその対年間収入比である。年間収入は、各年間収入階層の中央の値とみなしたが、最高・最低階層については、総世帯では総務省「全国消費実態調査」を総務省「家計調査」で延長推計し、二人以上世帯では「家計調査」によった。平均収入は、この階層別年間収入の加重平均として求めた。

表4において、OC法、RC-S法、RC-G法とも、無償労働額は、概ねどの収入階層でも似た水準になっている。ただし、総世帯では最低収入階層（年間収入300万円未満）の無償労働額が低いが、これは単身世帯が多いことの影響と考えられ、二人以上世帯では他の収入階層と似た無償労働額となっている。また、社会活動は便益を家族でなく他人が受けているため、当該世帯の生活水準にはかかわらないと考えられるが、社会活動が無償労働の中に占める割合は小さいため、これを除く小計で見ても変わらない。

無償労働額が収入階層によってあまり変わらない点は、行動種類別にみても同様であるが、育児については中間の収入階層（年間収入300-999万円）で多くなっている。また、有業者分と無業者分の別に見ると、有業者が行う額は収入階層とともに高まっており、無業者が行う額は最低階層を除いて収入階層とともに低くなっている。これは、高収入階層で相対的に有業者が多く、無業者が少ないことを反映していると考えられる。

無償労働額の対年間収入比は、高収入階層になるにつれて低下する傾向にあり、逆進的になっている。その程度は無業者分のほうが強い。これは、行動種類別にみても同様である。

(2) 世帯収入階層別の無償労働貨幣評価額の推移

表5は、1981年から2001年まで5年ごとにみた、一世代当たり無償労働の行動種類別貨幣評価額の年間収入階層別推計結果とその対年間収入比である。ただし、対象は、過去

のデータの制約から二人以上世帯よりも狭く、夫婦の世帯（夫婦のみの世帯、夫婦と子供の世帯、夫婦と親の世帯、夫婦、子供と親の世帯）としている。さらに、年次によって無償労働の行動種類が異なるため、大まかな行動種類（家事等、育児、買物）とし、貨幣評価に適用する賃金が行動種類別に異なるRC-S法は用いず、行動種類別内訳によって貨幣評価額合計に影響がないOC法、RC-G法によった。また、社会活動は、便益を家族でなく他人が受けているため、当該世帯の生活水準にはかかわらないと考えられることから、これを除いた無償労働（表4の小計に対応）について推計した。

表5において、OC法、RC-G法とも、無償労働額は各収入階層ともほぼ同様に増加し、その対年間収入比も上昇している。また、各年次とも、無償労働額は収入階層間で似た水準になっており、その対年間収入比は高収入階層になるにつれて低くなっている。

行動種類別にみると、家事等、買物は、各収入階層ともほぼ同様に増加しているが、育児は、中間の収入階層（年間収入300-999万円）の増加が大きい。また、家事等、買物は、収入階層間で似た水準になっているが、育児は、中間の収入階層で高い水準となる傾向が強まっている。

III 無償労働額の収入階層間格差

以上の世帯収入階層別の無償労働貨幣評価額に基づき、その収入階層間格差等を分析する。無償労働貨幣評価額の収入階層間格差の分布尺度としては、その収入格差への寄与度が得られるように収入格差の尺度が分解可能であること、無償労働が0の場合についても尺度が定義できなければならないこと等の観点から、(付)のような準ジニ係数を用いた。無償労働額の準ジニ係数にその収入に占める構成比を乗じたものが、収入格差に対する寄与度になる。

ただし、無償労働の貨幣評価を適切に行うことが難しいこと等から、無償労働の貨幣評価額は収入の内数ではなく外数とした。このため、その収入格差への寄与度は、(付)のように、無償労働貨幣評価額の平均との偏差のみの効果を見ており、無償労働を考慮しても平均収入が変わらないようになっている。国民経済計算(SNA)においても、その貨幣評価に適切な市場価格は典型的には存在しないこと、無償労働のような帰属所得はそれによって生産されるサービスに支出されねばならないから支出対象の選べる金銭的な所得とは同等ではないこと(「1993年改訂 国民経済計算の体系」6.21)等から、無償労働はSNA本体(中枢体系)には含まれず、その所得概念から除かれている。

1. 行動種類別無償労働額の収入階層間格差

表6は、表4に基づき、2001年における総世帯と世帯人員二人以上世帯について、準ジニ係数を分布尺度に用いて、行動種類別無償労働額の収入階層間格差(分布尺度)、収入格差に対する寄与度等を計算したものである。このうち、社会活動は便益を家族でなく他人

が受けているため、当該世帯の生活水準にはかかわらないと考えられることから、無償労働額の収入階層間格差等を見るには、社会活動を除く小計のほうがこれを含む合計よりも望ましい。ただし、社会活動の構成比はわずかなため、小計と合計はほぼ変わらない。

貨幣評価の方法による相違を見ると、無償労働額の収入に占める構成比は、貨幣評価に適用される賃金の高さを反映して、OC法 > RC - S法 > RC - G法と小さくなっている。一方、分布尺度は、OC法が無業者分を中心にRC - S法、RC - G法より低い。これは、OC法では、相対的に低収入階層に多い男性無業者の無償労働の貨幣評価に適用する賃金が高いためである。収入格差に対する無償労働額の寄与度については、総世帯では、構成比の影響のほうが大きく、各行動種類ともOC法 > RC - S法 > RC - G法と寄与度の絶対値が小さくなっている。二人以上世帯では、RC - S法よりRC - G法の寄与度の絶対値が小さい点は同じであるが、OC法は、構成比の高さと分布尺度の低さが相殺され、寄与度がRC - S法より低めになっている。

表6のように、無償労働額の収入に占める構成比は3、4割程度とかなりあるものの、その分布尺度は小さい。無償労働額の分布尺度は、総世帯で0.1程度であり、年間収入の分布尺度0.3578に比べて大幅に低い。しかも、総世帯については、無償労働の少ない単身世帯が最低収入階層(年間収入300万円未満)に多いことが分布尺度を高めている面があり、二人以上世帯で見ると、無償労働額の分布尺度は0.01程度とごく小さい。

行動種類間で比較すると、家事の寄与度が大きいですが、これは、収入に占める構成比が高いためであり、分布尺度は無償労働全体とほぼ同じである。一方、総世帯の育児は分布尺度が0.16強で無償労働全体より大きい。ただし、総世帯については、育児の必要のない単身世帯が最低収入階層に多いことが育児の分布尺度を高めている面があり、二人以上世帯で見ると、育児の分布尺度、寄与度はマイナスで収入格差を引き下げる方向に働いている。二人以上世帯については、介護、買物の分布尺度、寄与度もマイナスである。

また、有業者分と無業者分の別に見ると、無業者が行った分の分布尺度、寄与度のほうがはるかに小さく、二人以上世帯ではすべての行動種類でマイナスである。これは、低収入階層で相対的に無業者が多く、有業者が少ないことを反映していると考えられる。

2. 無償労働額の収入階層間格差の推移

表7は、表5に基づき、1981年から2001年までの5年ごとにおける夫婦の世帯について、準ジニ係数を分布尺度に用いて、行動種類別無償労働額の収入階層間格差(分布尺度)、収入格差に対する寄与度等を計算したものである。なお、同表における5年前からの寄与度の変化に対する分布尺度の影響は、各行動種類別無償労働額の収入に対する構成比を5年前のままとして、分布尺度の変化の影響をみたものである。また、構成比の影響は、各行動種類別無償労働額の分布尺度を5年前のままとして構成比の変化の影響をみたものである。寄与度の変化は、両者の変化の交差項も含むため、分布尺度の影響と構成比の影響の和にはならない。

表7の貨幣評価は表5と同じくOC法、RC-G法によるが、無償労働額の収入に占める構成比は、貨幣評価に適用される賃金の高さを反映して、OC法のほうが大きい。一方、分布尺度は、OC法のほうが家事等、買物を中心に低い。これは、OC法では、相対的に低収入階層に多い男性無業者の無償労働の貨幣評価に適用する賃金が高いためである。無償労働額の寄与度については、分布尺度の影響のほうが大きく、OC法の寄与度がRC-G法より低めになっている。

表7のように、無償労働額の収入に占める構成比は3、4割程度とかなりあるものの、その分布尺度は0.01に満たず、年間収入の分布尺度（格差）の0.3程度に比べてごく小さい。推移を見ても、無償労働額の収入に占める構成比は高まっているものの、分布尺度の変化は小さく、その方向も一定ではない。このため、年間収入の格差が5年前と比較して各回0.01~0.02程度拡大しているのに対し、無償労働額の寄与度はほとんど変化していない。

行動種類別に見ると、分布尺度、寄与度で家事等がプラス、育児がマイナスとなっている。家事等は収入に占める構成比が大きい、育児は分布尺度の絶対値が大きいため、両者の寄与度の絶対値は近い。また、推移については、買物の分布尺度、寄与度が1986年以降低下しているものの、20年間を通した明確な行動種類別の傾向は見られない。

結論と課題

市場で対価を得ずに行われる無償労働の取扱いは、所得分配に関する重要な分析課題の1つである。家事、育児、介護等の無償労働は、その便益を家族が受け、世帯の生活が豊かになっているという観点からは、市場で労働力を提供して対価の所得を得る有償労働と同様に、経済的な価値を有していると考えられる。

このような経済的価値を把握するための無償労働の貨幣評価は、経済企画庁経済研究所（現内閣府経済社会総合研究所）国民経済計算部（1997、1998）において、1981年から1996年までの5年ごと4時点について行われている。しかし、このような無償労働の貨幣評価額と所得分配との関連は分析されていない。

そこで、本稿では、より新しい2001年時点を中心に、世帯収入階層別の無償労働の貨幣評価額を推計し、その収入階層間格差等を分析した。ただし、無償労働の貨幣評価を適切に行うことが難しく、無償労働が国民経済計算（SNA）本体の所得概念に含まれないことに則して、無償労働の貨幣評価額は所得の内数ではなく外数とした。

分析結果を見ると、無償労働額は収入階層間で似た水準にあり、時系列の推移でも各収入階層ともほぼ同様に増加している。行動種類別にみると、育児は、中間の収入階層の増加が大きく、中間の収入階層で高い水準となる傾向が強まっているが、家事等、買物は、やはり収入階層間で似た水準にあり、各収入階層ともほぼ同様に増加している。

このため、無償労働額の収入階層間格差は、収入格差に比べてごく小さい。推移を見ても、収入格差が拡大しているのに対し、無償労働額の収入階層間格差はほとんど変化していない。行動種類別に見ると、収入階層間格差の分布尺度は、家事等がプラス、育児がマイナスとなっている。家事等は収入に占める構成比が大きいが、育児は分布尺度の絶対値が大きいため、両者の収入格差への寄与度の絶対値は近い。以上のように、無償労働額の収入階層間格差はわずかであり、収入格差が拡大しているのに対し、ほとんど変化していない。

ただし、世帯員の生活水準は、世帯人員をはじめ、世帯の構成によって異なり、たとえば世帯人員が多いと世帯所得の高さほど豊かなわけではないと考えられる。また、収入階層別のデータに基づく分布尺度は、収入水準の上昇の影響を受ける。さらに、収入の概念は、国民経済計算（SNA）の第1次所得や可処分所得のようなバランス項目ではなく、財産所得、社会保障給付、その他の経常移転を含むが、財産所得の支払、社会保障負担、その他の経常移転の支払を差し引かないものであるため、これらが両建てで増えると収入が増えてしまう。

このため、基礎統計の動向も踏まえ、世帯の構成が世帯員の生活水準に及ぼす影響に配慮した等価尺度（equivalence scale、等価尺度で世帯所得を除いた等価所得は世帯人員1人当たりの生活水準を示すと考えられる）を推計、適用することや、国民経済計算（SNA）に対応する所得階層別等の分布統計（浜田(2003)）と接続することが今後の課題である。

また、そもそも無償労働の貨幣評価について、本稿のような時間×賃金という方法では、実際に無償労働が生み出したアウトプット（サービスの量や質）にかかわらず、労働時間が長く、または適用賃金が高ければ、高い貨幣評価がなされることになる。このため、無償労働のアウトプットそのものの価値を評価するための手法や基礎データの研究が重要である。

表1 総無償労働額と対GDP比

暦年	総額(10億円)			GDP比(%)			GDP (10億円)
	OC法	RC-S法	RC-G法	OC法	RC-S法	RC-G法	
1981	53264	48538	37339	20.6	18.7	14.4	259034
1986	71828	62857	49037	21.2	18.6	14.5	338674
1991	98858	84027	66728	21.1	17.9	14.3	468234
1996	116115	99776	76069	22.8	19.6	14.9	509984
2001	128960	103930	82951	25.5	20.5	16.4	505847

(注) 1. 1996年までは国民経済計算部(1997、1999)による。

2. OC法: 機会費用法

RC-S法: 代替費用法スペシャリスト・アプローチ

RC-G法: 代替費用法ジェネラリスト・アプローチ

表2 総無償労働額の行動別内訳(2001年)

行動種類	OC法	同構成比	RC-S法	同構成比	RC-G法	同構成比
	(10億円)	(%)	(10億円)	(%)	(10億円)	(%)
家事	83759	64.9	63439	61.0	55007	66.3
炊事	44787	34.7	34315	33.0	29744	35.9
掃除	20931	16.2	14670	14.1	13525	16.3
洗濯	12320	9.6	10076	9.7	8183	9.9
縫物	2174	1.7	1299	1.2	1444	1.7
家庭雑事	3547	2.8	3078	3.0	2112	2.5
介護	3339	2.6	2486	2.4	2074	2.5
育児	12865	10.0	11285	10.9	8123	9.8
買物	24127	18.7	21854	21.0	14995	18.1
小計	124090	96.2	99063	95.3	80200	96.7
社会活動	4870	3.8	4867	4.7	2751	3.3
合計	128960	100.0	103930	100.0	82951	100.0

(注) OC法: 機会費用法

RC-S法: 代替費用法スペシャリスト・アプローチ

RC-G法: 代替費用法ジェネラリスト・アプローチ

表3 一人当たり無償労働額の属性別比較（2001年）

(1) OC法（機会費用法） (千円)

行動種類	平均	有業		無業			
		有配偶	無配偶	有配偶	無配偶	無配偶	
家事	768	539	682	253	1170	1644	543
炊事	411	294	375	131	616	864	288
掃除	192	130	161	69	300	415	148
洗濯	113	74	95	33	181	261	75
縫物	20	13	17	6	32	46	13
家庭雑事	33	28	34	15	41	58	19
介護	31	22	27	11	46	68	18
育児	118	69	98	11	203	342	20
買物	221	197	209	172	264	340	163
小計	1138	827	1017	448	1684	2394	743
社会活動	45	42	53	21	49	64	28
合計	1183	870	1070	469	1733	2458	770

(2) RC-S法（代替費用法スペシャリスト・アプローチ） (千円)

行動種類	平均	有業		無業			
		有配偶	無配偶	有配偶	無配偶	無配偶	
家事	582	395	498	189	910	1263	441
炊事	315	219	278	100	484	670	236
掃除	135	87	107	47	218	297	112
洗濯	92	59	75	27	151	215	66
縫物	12	8	10	3	19	28	9
家庭雑事	28	23	28	12	38	54	18
介護	23	15	18	8	37	54	14
育児	104	56	79	10	187	313	19
買物	200	168	170	164	258	324	170
小計	909	634	765	371	1391	1954	644
社会活動	45	39	46	23	55	70	35
合計	953	673	812	395	1446	2024	679

(3) RC-G法（代替費用法ジェネラリスト・アプローチ） (千円)

行動種類	平均	有業		無業			
		有配偶	無配偶	有配偶	無配偶	無配偶	
家事	505	342	431	164	790	1097	383
炊事	273	189	241	87	419	581	205
掃除	124	80	99	43	201	274	103
洗濯	75	48	61	22	123	174	54
縫物	13	8	11	4	22	31	10
家庭雑事	19	16	19	8	26	37	12
介護	19	12	15	7	31	45	11
育児	75	40	57	7	134	225	14
買物	138	115	116	113	177	222	117
小計	736	510	620	290	1132	1589	526
社会活動	25	22	26	13	31	40	20
合計	761	532	646	303	1163	1629	545

表4 年間収入階層別の一世代当たり無償労働額(2001年)
(1)OC法(機会費用法)

(総世帯:夫婦のみの世帯、夫婦と子供の世帯、夫婦と親の世帯、夫婦、子供と親の世帯、母子・父子世帯、単身世帯)

年間収入	無償労働額(千円)						無償労働額の年間収入比(%)					
	平均	300 万円未満	300-499 万円	500-699 万円	700-999 万円	1000 万円以上	平均	300 万円未満	300-499 万円	500-699 万円	700-999 万円	1000 万円以上
家事	1587	1180	1605	1802	1955	1961	29.8	61.8	40.1	30.0	23.0	14.4
有業者分	719	406	660	908	1021	1105	13.5	21.3	16.5	15.1	12.0	8.1
無業者分	869	774	944	893	934	856	16.3	40.6	23.6	14.9	11.0	6.3
(再掲)												
炊事	858	625	863	984	1071	1076	16.1	32.7	21.6	16.4	12.6	7.9
掃除	408	320	418	450	484	483	7.7	16.8	10.4	7.5	5.7	3.5
洗濯	219	157	220	253	276	277	4.1	8.2	5.5	4.2	3.2	2.0
縫物	39	28	39	45	49	49	0.7	1.5	1.0	0.8	0.6	0.4
家庭雑事	64	50	65	70	76	77	1.2	2.6	1.6	1.2	0.9	0.6
介護	54	44	54	65	61	59	1.0	2.3	1.4	1.1	0.7	0.4
有業者分	25	13	23	33	37	33	0.5	0.7	0.6	0.6	0.4	0.2
無業者分	29	30	32	32	24	26	0.5	1.6	0.8	0.5	0.3	0.2
育児	249	95	339	398	302	209	4.7	5.0	8.5	6.6	3.6	1.5
有業者分	93	34	105	150	130	105	1.7	1.8	2.6	2.5	1.5	0.8
無業者分	156	61	233	247	172	104	2.9	3.2	5.8	4.1	2.0	0.8
買物	428	358	458	461	478	459	8.0	18.8	11.4	7.7	5.6	3.4
有業者分	234	148	237	290	310	302	4.4	7.8	5.9	4.8	3.6	2.2
無業者分	194	210	221	171	168	157	3.6	11.0	5.5	2.8	2.0	1.1
小計	2318	1676	2456	2725	2796	2688	43.5	87.8	61.4	45.4	32.9	19.7
有業者分	1071	601	1025	1382	1498	1545	20.1	31.5	25.6	23.0	17.6	11.3
無業者分	1248	1075	1431	1343	1297	1144	23.4	56.3	35.8	22.4	15.3	8.4
社会活動	92	62	89	105	123	128	1.7	3.2	2.2	1.8	1.4	0.9
有業者分	55	28	47	68	92	90	1.0	1.5	1.2	1.1	1.1	0.7
無業者分	37	34	42	38	32	38	0.7	1.8	1.0	0.6	0.4	0.3
合計	2411	1738	2545	2831	2919	2816	45.2	91.1	63.6	47.2	34.3	20.6
有業者分	1126	629	1072	1449	1590	1634	21.1	33.0	26.8	24.2	18.7	12.0
無業者分	1284	1109	1473	1381	1329	1182	24.1	58.1	36.8	23.0	15.6	8.7

(注)無償労働については、夫・妻、母子・父子世帯の世帯主、単身世帯の世帯主のもののみを計上している。

(二人以上世帯:夫婦のみの世帯、夫婦と子供の世帯、夫婦と親の世帯、夫婦、子供と親の世帯、母子・父子世帯)

年間収入	無償労働額(千円)						無償労働額の年間収入比(%)					
	平均	300 万円未満	300-499 万円	500-699 万円	700-999 万円	1000 万円以上	平均	300 万円未満	300-499 万円	500-699 万円	700-999 万円	1000 万円以上
家事	2019	1915	1994	2020	2100	2082	31.6	84.0	49.8	33.7	24.7	15.1
有業者分	944	743	802	1005	1089	1170	14.8	32.6	20.0	16.8	12.8	8.5
無業者分	1075	1173	1192	1015	1010	912	16.8	51.5	29.8	16.9	11.9	6.6
(再掲)												
炊事	1100	1027	1080	1106	1154	1146	17.2	45.1	27.0	18.4	13.6	8.3
掃除	509	505	511	502	517	510	8.0	22.2	12.8	8.4	6.1	3.7
洗濯	282	260	277	285	298	295	4.4	11.4	6.9	4.8	3.5	2.1
縫物	50	46	49	50	53	52	0.8	2.0	1.2	0.8	0.6	0.4
家庭雑事	78	77	77	77	79	80	1.2	3.4	1.9	1.3	0.9	0.6
介護	68	76	65	70	66	63	1.1	3.3	1.6	1.2	0.8	0.5
有業者分	32	25	26	35	40	35	0.5	1.1	0.6	0.6	0.5	0.3
無業者分	36	51	39	35	26	28	0.6	2.2	1.0	0.6	0.3	0.2
育児	356	234	452	457	328	225	5.6	10.3	11.3	7.6	3.9	1.6
有業者分	133	84	141	172	141	112	2.1	3.7	3.5	2.9	1.7	0.8
無業者分	223	150	311	285	188	112	3.5	6.6	7.8	4.8	2.2	0.8
買物	502	489	531	495	501	479	7.9	21.5	13.3	8.2	5.9	3.5
有業者分	277	208	253	303	320	312	4.3	9.1	6.3	5.0	3.8	2.3
無業者分	225	281	278	192	181	167	3.5	12.3	7.0	3.2	2.1	1.2
小計	2945	2714	3042	3042	2994	2848	46.1	119.1	76.0	50.7	35.2	20.6
有業者分	1386	1060	1223	1515	1590	1630	21.7	46.5	30.6	25.2	18.7	11.8
無業者分	1559	1655	1819	1527	1404	1219	24.4	72.6	45.5	25.4	16.5	8.8
社会活動	116	93	108	117	130	137	1.8	4.1	2.7	2.0	1.5	1.0
有業者分	72	46	56	74	98	96	1.1	2.0	1.4	1.2	1.2	0.7
無業者分	44	48	52	43	32	41	0.7	2.1	1.3	0.7	0.4	0.3
合計	3061	2808	3150	3159	3125	2985	47.9	123.2	78.8	52.6	36.8	21.6
有業者分	1458	1105	1279	1589	1688	1725	22.8	48.5	32.0	26.5	19.9	12.5
無業者分	1603	1703	1872	1570	1437	1260	25.1	74.7	46.8	26.2	16.9	9.1

(注)無償労働については、夫・妻、母子・父子世帯の世帯主のもののみを計上している。

表4 年間収入階層別の一世代当たり無償労働額(2001年)(続)
(2) RC-S法(代替費用法スペシャリスト・アプローチ)

(総世帯：夫婦のみの世帯、夫婦と子供の世帯、夫婦と親の世帯、夫婦、子供と親の世帯、母子・父子世帯、単身世帯)

年間収入	無償労働額(千円)						無償労働額の年間収入比(%)					
	平均	300 万円未満	300-499 万円	500-699 万円	700-999 万円	1000 万円以上	平均	300 万円未満	300-499 万円	500-699 万円	700-999 万円	1000 万円以上
家事	1210	881	1218	1386	1509	1515	22.7	46.2	30.4	23.1	17.8	11.1
有業者分	547	306	501	693	779	844	10.3	16.0	12.5	11.6	9.2	6.2
無業者分 (再掲)	663	575	716	693	730	671	12.4	30.1	17.9	11.6	8.6	4.9
炊事	663	475	665	766	835	840	12.4	24.9	16.6	12.8	9.8	6.2
掃除	284	216	289	319	344	344	5.3	11.3	7.2	5.3	4.0	2.5
洗濯	183	130	183	211	231	232	3.4	6.8	4.6	3.5	2.7	1.7
縫物	24	17	24	27	30	30	0.5	0.9	0.6	0.4	0.4	0.2
家庭雑事	57	43	57	63	69	69	1.1	2.3	1.4	1.0	0.8	0.5
介護	40	32	41	48	46	45	0.8	1.7	1.0	0.8	0.5	0.3
有業者分	18	10	17	24	27	24	0.3	0.5	0.4	0.4	0.3	0.2
無業者分	23	23	24	24	19	21	0.4	1.2	0.6	0.4	0.2	0.2
育児	223	86	304	356	271	187	4.2	4.5	7.6	5.9	3.2	1.4
有業者分	76	29	84	120	107	87	1.4	1.5	2.1	2.0	1.3	0.6
無業者分	147	57	220	236	164	100	2.8	3.0	5.5	3.9	1.9	0.7
買物	376	313	398	407	423	410	7.1	16.4	10.0	6.8	5.0	3.0
有業者分	197	127	196	243	261	257	3.7	6.7	4.9	4.0	3.1	1.9
無業者分	179	185	202	164	163	153	3.4	9.7	5.0	2.7	1.9	1.1
小計	1849	1312	1960	2197	2249	2157	34.7	68.7	49.0	36.6	26.5	15.8
有業者分	838	472	798	1081	1173	1212	15.7	24.7	20.0	18.0	13.8	8.9
無業者分	1012	840	1163	1116	1075	945	19.0	44.0	29.1	18.6	12.6	6.9
社会活動	90	61	87	102	120	128	1.7	3.2	2.2	1.7	1.4	0.9
有業者分	52	27	44	62	83	85	1.0	1.4	1.1	1.0	1.0	0.6
無業者分	38	34	43	40	36	43	0.7	1.8	1.1	0.7	0.4	0.3
合計	1940	1373	2047	2299	2368	2285	36.4	71.9	51.2	38.3	27.9	16.7
有業者分	889	499	841	1143	1257	1297	16.7	26.1	21.0	19.0	14.8	9.5
無業者分	1050	874	1206	1156	1111	988	19.7	45.8	30.2	19.3	13.1	7.2

(注) 無償労働については、夫・妻、母子・父子世帯の世帯主、単身世帯の世帯主のもののみを計上している。

(二人以上世帯：夫婦のみの世帯、夫婦と子供の世帯、夫婦と親の世帯、夫婦、子供と親の世帯、母子・父子世帯)

年間収入	無償労働額(千円)						無償労働額の年間収入比(%)					
	平均	300 万円未満	300-499 万円	500-699 万円	700-999 万円	1000 万円以上	平均	300 万円未満	300-499 万円	500-699 万円	700-999 万円	1000 万円以上
家事	1550	1447	1524	1558	1625	1612	24.3	63.5	38.1	26.0	19.1	11.7
有業者分	723	568	614	771	835	897	11.3	24.9	15.4	12.8	9.8	6.5
無業者分 (再掲)	827	879	909	788	790	715	13.0	38.6	22.7	13.1	9.3	5.2
炊事	854	788	836	862	901	895	13.4	34.6	20.9	14.4	10.6	6.5
掃除	359	347	358	357	369	364	5.6	15.2	9.0	6.0	4.3	2.6
洗濯	236	216	231	239	250	248	3.7	9.5	5.8	4.0	2.9	1.8
縫物	30	28	30	31	32	32	0.5	1.2	0.8	0.5	0.4	0.2
家庭雑事	70	68	69	70	72	73	1.1	3.0	1.7	1.2	0.8	0.5
介護	51	57	49	51	49	48	0.8	2.5	1.2	0.8	0.6	0.3
有業者分	23	18	19	24	29	25	0.4	0.8	0.5	0.4	0.3	0.2
無業者分	28	38	29	27	20	23	0.4	1.7	0.7	0.4	0.2	0.2
育児	319	211	406	409	294	201	5.0	9.3	10.2	6.8	3.5	1.5
有業者分	108	71	112	138	115	94	1.7	3.1	2.8	2.3	1.4	0.7
無業者分	211	140	294	271	179	107	3.3	6.1	7.4	4.5	2.1	0.8
買物	445	429	467	440	446	431	7.0	18.8	11.7	7.3	5.2	3.1
有業者分	235	180	213	256	271	268	3.7	7.9	5.3	4.3	3.2	1.9
無業者分	210	249	255	184	175	163	3.3	10.9	6.4	3.1	2.1	1.2
小計	2365	2143	2445	2459	2414	2291	37.0	94.0	61.1	41.0	28.4	16.6
有業者分	1089	837	958	1189	1250	1284	17.1	36.7	24.0	19.8	14.7	9.3
無業者分	1275	1306	1487	1270	1164	1008	20.0	57.3	37.2	21.2	13.7	7.3
社会活動	113	90	105	114	127	137	1.8	3.9	2.6	1.9	1.5	1.0
有業者分	67	44	52	68	89	90	1.0	1.9	1.3	1.1	1.0	0.7
無業者分	46	46	53	46	37	47	0.7	2.0	1.3	0.8	0.4	0.3
合計	2478	2233	2550	2573	2541	2428	38.8	98.0	63.8	42.9	29.9	17.6
有業者分	1156	881	1010	1257	1339	1374	18.1	38.6	25.2	21.0	15.8	9.9
無業者分	1321	1352	1540	1315	1202	1054	20.7	59.3	38.5	21.9	14.1	7.6

(注) 無償労働については、夫・妻、母子・父子世帯の世帯主のもののみを計上している。

表4 年間収入階層別の一世代当たり無償労働額(2001年)(続)
(3)RC-G法(代替費用法ジェネラリスト・アプローチ)

(総世帯：夫婦のみの世帯、夫婦と子供の世帯、夫婦と親の世帯、夫婦、子供と親の世帯、母子・父子世帯、単身世帯)

年間収入	無償労働額(千円)						無償労働額の年間収入比(%)					
	平均	300 万円未満	300-499 万円	500-699 万円	700-999 万円	1000 万円以上	平均	300 万円未満	300-499 万円	500-699 万円	700-999 万円	1000 万円以上
家事	1050	765	1057	1203	1309	1314	19.7	40.1	26.4	20.0	15.4	9.6
有業者分	473	265	434	600	675	730	8.9	13.9	10.8	10.0	7.9	5.3
無業者分 (再掲)	577	500	623	602	635	584	10.8	26.2	15.6	10.0	7.5	4.3
炊事	575	412	576	664	724	728	10.8	21.6	14.4	11.1	8.5	5.3
掃除	262	199	267	294	317	317	4.9	10.4	6.7	4.9	3.7	2.3
洗濯	148	105	148	172	188	188	2.8	5.5	3.7	2.9	2.2	1.4
縫物	26	19	26	30	33	33	0.5	1.0	0.6	0.5	0.4	0.2
家庭雑事	39	30	39	43	47	48	0.7	1.6	1.0	0.7	0.6	0.4
介護	34	27	34	40	38	38	0.6	1.4	0.8	0.7	0.4	0.3
有業者分	15	8	14	20	22	20	0.3	0.4	0.4	0.3	0.3	0.1
無業者分	19	19	20	20	16	18	0.4	1.0	0.5	0.3	0.2	0.1
育児	160	62	219	256	195	135	3.0	3.2	5.5	4.3	2.3	1.0
有業者分	54	21	60	87	77	63	1.0	1.1	1.5	1.4	0.9	0.5
無業者分	106	41	159	170	118	72	2.0	2.1	4.0	2.8	1.4	0.5
買物	258	215	273	279	290	281	4.8	11.3	6.8	4.6	3.4	2.1
有業者分	135	87	135	167	179	176	2.5	4.6	3.4	2.8	2.1	1.3
無業者分	123	127	139	112	112	105	2.3	6.7	3.5	1.9	1.3	0.8
小計	1502	1068	1583	1778	1833	1768	28.2	56.0	39.6	29.6	21.6	12.9
有業者分	678	381	643	874	953	990	12.7	20.0	16.1	14.6	11.2	7.2
無業者分	824	687	940	904	880	778	15.5	36.0	23.5	15.1	10.4	5.7
社会活動	51	35	49	58	68	72	1.0	1.8	1.2	1.0	0.8	0.5
有業者分	29	15	25	35	47	48	0.5	0.8	0.6	0.6	0.6	0.4
無業者分	22	19	24	23	20	24	0.4	1.0	0.6	0.4	0.2	0.2
合計	1553	1103	1632	1836	1900	1840	29.1	57.8	40.8	30.6	22.4	13.5
有業者分	707	396	667	909	1000	1038	13.3	20.7	16.7	15.2	11.8	7.6
無業者分	846	707	964	927	900	802	15.9	37.0	24.1	15.4	10.6	5.9

(注)無償労働については、夫・妻、母子・父子世帯の世帯主、単身世帯の世帯主のもののみを計上している。

(二人以上世帯：夫婦のみの世帯、夫婦と子供の世帯、夫婦と親の世帯、夫婦、子供と親の世帯、母子・父子世帯)

年間収入	無償労働額(千円)						無償労働額の年間収入比(%)					
	平均	300 万円未満	300-499 万円	500-699 万円	700-999 万円	1000 万円以上	平均	300 万円未満	300-499 万円	500-699 万円	700-999 万円	1000 万円以上
家事	1345	1256	1323	1352	1410	1398	21.1	55.1	33.1	22.5	16.6	10.1
有業者分	626	492	532	667	723	776	9.8	21.6	13.3	11.1	8.5	5.6
無業者分 (再掲)	719	764	791	685	687	622	11.3	33.5	19.8	11.4	8.1	4.5
炊事	741	683	725	747	781	776	11.6	30.0	18.1	12.4	9.2	5.6
掃除	331	320	330	329	340	336	5.2	14.0	8.2	5.5	4.0	2.4
洗濯	192	175	188	194	203	201	3.0	7.7	4.7	3.2	2.4	1.5
縫物	34	31	33	34	36	35	0.5	1.4	0.8	0.6	0.4	0.3
家庭雑事	48	47	47	48	50	50	0.8	2.1	1.2	0.8	0.6	0.4
介護	42	47	41	43	41	40	0.7	2.1	1.0	0.7	0.5	0.3
有業者分	19	15	16	20	24	21	0.3	0.7	0.4	0.3	0.3	0.2
無業者分	23	32	24	22	17	19	0.4	1.4	0.6	0.4	0.2	0.1
育児	230	152	292	295	212	145	3.6	6.7	7.3	4.9	2.5	1.0
有業者分	78	51	81	99	83	68	1.2	2.2	2.0	1.6	1.0	0.5
無業者分	152	101	211	195	129	77	2.4	4.4	5.3	3.2	1.5	0.6
買物	305	294	321	302	306	296	4.8	12.9	8.0	5.0	3.6	2.1
有業者分	162	123	146	176	186	184	2.5	5.4	3.6	2.9	2.2	1.3
無業者分	144	171	175	126	120	112	2.3	7.5	4.4	2.1	1.4	0.8
小計	1922	1749	1976	1991	1969	1878	30.1	76.7	49.4	33.2	23.2	13.6
有業者分	885	682	775	963	1016	1049	13.9	29.9	19.4	16.0	12.0	7.6
無業者分	1038	1068	1201	1029	953	830	16.3	46.9	30.0	17.2	11.2	6.0
社会活動	64	51	59	64	72	78	1.0	2.2	1.5	1.1	0.8	0.6
有業者分	38	25	29	39	51	51	0.6	1.1	0.7	0.6	0.6	0.4
無業者分	26	26	30	26	21	26	0.4	1.1	0.8	0.4	0.2	0.2
合計	1986	1800	2035	2056	2040	1956	31.1	79.0	50.9	34.3	24.0	14.2
有業者分	922	706	804	1001	1066	1100	14.4	31.0	20.1	16.7	12.5	8.0
無業者分	1064	1094	1231	1054	974	856	16.7	48.0	30.8	17.6	11.5	6.2

(注)無償労働については、夫・妻、母子・父子世帯の世帯主のもののみを計上している。

表5 年間収入階層別の一世代当たり無償労働額の推移

(1) O C法(機会費用法)

年間収入	無償労働額(千円)						無償労働額の年間収入比(%)					
	平均	300 万円未満	300-499 万円	500-699 万円	700-999 万円	1000 万円以上	平均	300 万円未満	300-499 万円	500-699 万円	700-999 万円	1000 万円以上
(1981年)												
家事等	1057	1042	1055	1053	1114	1096	23.8	47.3	26.4	17.6	13.1	8.4
育児	180	178	211	157	116	99	4.0	8.1	5.3	2.6	1.4	0.8
買物	236	231	239	235	228	257	5.3	10.5	6.0	3.9	2.7	2.0
無償労働	1470	1446	1505	1445	1455	1459	33.1	65.6	37.6	24.1	17.1	11.2
(1986年)												
家事等	1332	1282	1324	1360	1384	1397	26.1	57.8	33.1	22.7	16.3	10.0
育児	224	220	276	208	149	134	4.4	9.9	6.9	3.5	1.8	1.0
買物	262	254	262	269	259	285	5.1	11.5	6.6	4.5	3.0	2.0
無償労働	1817	1741	1867	1837	1792	1816	35.6	78.5	46.7	30.6	21.1	13.0
(1991年)												
家事等	1733	1710	1671	1750	1780	1794	27.1	75.9	41.8	29.2	20.9	12.5
育児	263	189	357	295	217	155	4.1	8.4	8.9	4.9	2.6	1.1
買物	370	355	379	368	364	377	5.8	15.7	9.5	6.1	4.3	2.6
無償労働	2360	2243	2408	2413	2355	2310	36.9	99.5	60.2	40.2	27.7	16.0
(1996年)												
家事等	1982	1964	1932	1966	2025	2041	29.0	87.2	48.3	32.8	23.8	14.3
育児	297	217	384	391	249	158	4.3	9.6	9.6	6.5	2.9	1.1
買物	460	440	478	461	459	448	6.7	19.5	12.0	7.7	5.4	3.1
無償労働	2739	2621	2794	2818	2733	2646	40.1	116.3	69.8	47.0	32.2	18.6
(2001年)												
家事等	2109	2067	2076	2097	2170	2144	33.0	90.7	51.9	35.0	25.5	15.5
育児	361	238	459	460	329	225	5.7	10.4	11.5	7.7	3.9	1.6
買物	509	512	536	497	502	479	8.0	22.5	13.4	8.3	5.9	3.5
無償労働	2979	2818	3071	3054	3002	2848	46.7	123.6	76.8	50.9	35.3	20.6

(注) 1. 夫婦の世帯(夫婦のみの世帯、夫婦と子供の世帯、夫婦と親の世帯、夫婦、子供と親の世帯)を対象としている。
 2. 無償労働については、夫・妻のもののみを計上している。
 3. 社会活動を除く。

(2) R C-G法(代替費用法ジェネラリスト・アプローチ)

年間収入	無償労働額(千円)						無償労働額の年間収入比(%)					
	平均	300 万円未満	300-499 万円	500-699 万円	700-999 万円	1000 万円以上	平均	300 万円未満	300-499 万円	500-699 万円	700-999 万円	1000 万円以上
(1981年)												
家事等	777	761	778	776	822	812	17.5	34.5	19.4	12.9	9.7	6.2
育児	130	128	153	113	85	72	2.9	5.8	3.8	1.9	1.0	0.6
買物	163	160	166	163	160	181	3.7	7.3	4.2	2.7	1.9	1.4
無償労働	1069	1046	1096	1052	1063	1069	24.0	47.4	27.4	17.5	12.5	8.2
(1986年)												
家事等	967	920	961	991	1009	1023	19.0	41.5	24.0	16.5	11.9	7.3
育児	158	155	195	146	105	94	3.1	7.0	4.9	2.4	1.2	0.7
買物	178	170	176	184	177	196	3.5	7.7	4.4	3.1	2.1	1.4
無償労働	1302	1238	1336	1322	1291	1314	25.5	55.8	33.4	22.0	15.2	9.4
(1991年)												
家事等	1240	1199	1195	1258	1281	1298	19.4	53.2	29.9	21.0	15.1	9.0
育児	182	130	248	205	148	105	2.8	5.8	6.2	3.4	1.7	0.7
買物	244	231	248	244	243	253	3.8	10.2	6.2	4.1	2.9	1.8
無償労働	1663	1555	1691	1707	1667	1646	26.0	69.0	42.3	28.4	19.6	11.4
(1996年)												
家事等	1354	1314	1314	1352	1389	1401	19.8	58.3	32.8	22.5	16.3	9.8
育児	196	143	256	258	163	102	2.9	6.3	6.4	4.3	1.9	0.7
買物	286	269	296	289	287	282	4.2	11.9	7.4	4.8	3.4	2.0
無償労働	1836	1727	1865	1898	1840	1785	26.9	76.7	46.6	31.6	21.6	12.5
(2001年)												
家事等	1402	1349	1375	1400	1454	1438	22.0	59.2	34.4	23.3	17.1	10.4
育児	233	154	296	296	212	145	3.6	6.8	7.4	4.9	2.5	1.0
買物	309	307	324	303	307	296	4.8	13.5	8.1	5.0	3.6	2.1
無償労働	1944	1809	1995	2000	1974	1878	30.4	79.4	49.9	33.3	23.2	13.6

(注) 1. 夫婦の世帯(夫婦のみの世帯、夫婦と子供の世帯、夫婦と親の世帯、夫婦、子供と親の世帯)を対象としている。
 2. 無償労働については、夫・妻のもののみを計上している。
 3. 社会活動を除く。

表6 年間収入の格差に対する無償労働額の寄与度（準ジニ係数）（2001年）

（1）総世帯：夫婦のみの世帯、夫婦と子供の世帯、夫婦と親の世帯、夫婦、子供と親の世帯、母子・父子世帯、単身世帯

	OC法			RC-S法			RC-G法		
	寄与度	分布尺度	構成比	寄与度	分布尺度	構成比	寄与度	分布尺度	構成比
家事	0.0324	0.1087	0.298	0.0262	0.1157	0.227	0.0228	0.1155	0.197
有業者分	0.0275	0.2038	0.135	0.0211	0.2061	0.103	0.0183	0.2062	0.089
無業者分	0.0049	0.0299	0.163	0.0051	0.0410	0.124	0.0044	0.0411	0.108
（再掲）									
炊事	0.0187	0.1162	0.161	0.0151	0.1213	0.124	0.0131	0.1213	0.108
掃除	0.0067	0.0881	0.076	0.0053	0.0993	0.053	0.0049	0.0993	0.049
洗濯	0.0050	0.1211	0.041	0.0042	0.1240	0.034	0.0034	0.1240	0.028
縫物	0.0009	0.1211	0.007	0.0005	0.1240	0.004	0.0006	0.1240	0.005
家庭雑事	0.0011	0.0885	0.012	0.0011	0.1004	0.011	0.0007	0.1004	0.007
介護	0.0008	0.0751	0.010	0.0006	0.0783	0.008	0.0005	0.0783	0.006
有業者分	0.0009	0.2055	0.005	0.0007	0.2052	0.003	0.0006	0.2052	0.003
無業者分	-0.0002	-0.0342	0.006	-0.0001	-0.0221	0.004	-0.0001	-0.0221	0.004
育児	0.0078	0.1675	0.047	0.0070	0.1665	0.042	0.0050	0.1665	0.030
有業者分	0.0039	0.2218	0.017	0.0031	0.2210	0.014	0.0023	0.2210	0.010
無業者分	0.0039	0.1351	0.029	0.0038	0.1386	0.028	0.0028	0.1386	0.020
買物	0.0046	0.0568	0.080	0.0043	0.0612	0.071	0.0030	0.0612	0.048
有業者分	0.0067	0.1527	0.044	0.0056	0.1511	0.037	0.0038	0.1511	0.025
無業者分	-0.0021	-0.0589	0.036	-0.0013	-0.0380	0.034	-0.0009	-0.0380	0.023
小計	0.0455	0.1046	0.435	0.0381	0.1099	0.347	0.0312	0.1108	0.282
有業者分	0.0390	0.1942	0.201	0.0306	0.1945	0.157	0.0250	0.1964	0.127
無業者分	0.0065	0.0277	0.234	0.0076	0.0398	0.190	0.0062	0.0404	0.155
社会活動	0.0026	0.1507	0.017	0.0025	0.1507	0.017	0.0014	0.1507	0.010
有業者分	0.0026	0.2464	0.010	0.0023	0.2397	0.010	0.0013	0.2397	0.005
無業者分	-0.0000	-0.0061	0.007	-0.0002	-0.0310	0.007	-0.0001	-0.0310	0.004
合計	0.0481	0.1064	0.452	0.0407	0.1118	0.364	0.0327	0.1121	0.291
有業者分	0.0416	0.1968	0.211	0.0329	0.1971	0.167	0.0263	0.1982	0.133
無業者分	0.0065	0.0271	0.241	0.0078	0.0395	0.197	0.0064	0.0401	0.159
年間収入	0.3578	0.3578	1.000	0.3578	0.3578	1.000	0.3578	0.3578	1.000

（注）無償労働については、夫・妻、母子・父子世帯の世帯主、単身世帯の世帯主のもののみを計上している。

（2）二人以上世帯：夫婦のみの世帯、夫婦と子供の世帯、夫婦と親の世帯、夫婦、子供と親の世帯、母子・父子世帯

	OC法			RC-S法			RC-G法		
	寄与度	分布尺度	構成比	寄与度	分布尺度	構成比	寄与度	分布尺度	構成比
家事	0.0054	0.0169	0.316	0.0053	0.0217	0.243	0.0045	0.0215	0.211
有業者分	0.0137	0.0930	0.148	0.0106	0.0932	0.113	0.0091	0.0932	0.098
無業者分	-0.0084	-0.0498	0.168	-0.0053	-0.0409	0.129	-0.0046	-0.0409	0.113
（再掲）									
炊事	0.0038	0.0220	0.172	0.0034	0.0255	0.134	0.0030	0.0255	0.116
掃除	0.0002	0.0023	0.080	0.0006	0.0100	0.056	0.0005	0.0100	0.052
洗濯	0.0011	0.0250	0.044	0.0010	0.0270	0.037	0.0008	0.0270	0.030
縫物	0.0002	0.0250	0.008	0.0001	0.0270	0.005	0.0001	0.0270	0.005
家庭雑事	0.0001	0.0071	0.012	0.0002	0.0146	0.011	0.0001	0.0146	0.008
介護	-0.0003	-0.0264	0.011	-0.0002	-0.0233	0.008	-0.0002	-0.0233	0.007
有業者分	0.0004	0.0892	0.005	0.0003	0.0872	0.004	0.0003	0.0872	0.003
無業者分	-0.0007	-0.1290	0.006	-0.0005	-0.1152	0.004	-0.0004	-0.1152	0.004
育児	-0.0012	-0.0208	0.056	-0.0011	-0.0217	0.050	-0.0008	-0.0217	0.036
有業者分	0.0009	0.0437	0.021	0.0008	0.0452	0.017	0.0005	0.0452	0.012
無業者分	-0.0021	-0.0592	0.035	-0.0019	-0.0560	0.033	-0.0013	-0.0560	0.024
買物	-0.0006	-0.0077	0.079	-0.0002	-0.0031	0.070	-0.0001	-0.0031	0.048
有業者分	0.0034	0.0792	0.043	0.0029	0.0793	0.037	0.0020	0.0793	0.025
無業者分	-0.0040	-0.1147	0.035	-0.0031	-0.0956	0.033	-0.0022	-0.0956	0.023
小計	0.0033	0.0072	0.461	0.0038	0.0102	0.370	0.0035	0.0115	0.301
有業者分	0.0185	0.0854	0.217	0.0146	0.0853	0.171	0.0120	0.0863	0.139
無業者分	-0.0152	-0.0623	0.244	-0.0108	-0.0540	0.200	-0.0085	-0.0523	0.163
社会活動	0.0013	0.0708	0.018	0.0014	0.0766	0.018	0.0008	0.0766	0.010
有業者分	0.0018	0.1552	0.011	0.0016	0.1530	0.010	0.0009	0.1530	0.006
無業者分	-0.0005	-0.0678	0.007	-0.0002	-0.0341	0.007	-0.0001	-0.0341	0.004
合計	0.0046	0.0096	0.479	0.0051	0.0132	0.388	0.0042	0.0136	0.311
有業者分	0.0203	0.0888	0.228	0.0162	0.0892	0.181	0.0129	0.0890	0.144
無業者分	-0.0157	-0.0625	0.251	-0.0110	-0.0533	0.207	-0.0086	-0.0519	0.167
年間収入	0.3050	0.3050	1.000	0.3050	0.3050	1.000	0.3050	0.3050	1.000

（注）無償労働については、夫・妻、母子・父子世帯の世帯主のもののみを計上している。

表7 年間収入の格差に対する無償労働額の寄与度（準ジニ係数）

	O C 法（機会費用法）						R C - G 法（代替費用法ジェネラリスト・アプローチ）								
	寄与度	分布尺度	構成比	5年前との比較			寄与度	分布尺度	構成比	5年前との比較					
				寄与度 の変化	分布尺度 の影響	構成比 の影響				寄与度 の変化	分布尺度 の影響	構成比 の影響			
(1981年)															
家事等	0.0018	0.0074	0.238				0.0017	0.0095	0.175						
育児	-0.0019	-0.0473	0.040				-0.0014	-0.0471	0.029						
買物	0.0003	0.0052	0.053				0.0003	0.0069	0.037						
無償労働	0.0003	0.0010	0.331				0.0007	0.0027	0.240						
年間収入	0.2684	0.2684	1.000				0.2684	0.2684	1.000						
(1986年)															
家事等	0.0041	0.0155	0.261	0.0023	0.0019	0.0002	0.0036	0.0188	0.190	0.0019	0.0016	0.0001			
育児	-0.0030	-0.0676	0.044	-0.0011	-0.0008	-0.0002	-0.0021	-0.0679	0.031	-0.0007	-0.0006	-0.0001			
買物	0.0006	0.0123	0.051	0.0004	0.0004	0.0000	0.0006	0.0168	0.035	0.0003	0.0004	0.0000			
無償労働	0.0022	0.0061	0.356	0.0019	0.0017	0.0000	0.0023	0.0089	0.255	0.0016	0.0015	0.0000			
年間収入	0.2878	0.2878	1.000	0.0194	0.0194	0.0000	0.2878	0.2878	1.000	0.0194	0.0194	0.0000			
(1991年)															
家事等	0.0035	0.0129	0.271	-0.0006	-0.0007	0.0001	0.0034	0.0177	0.194	-0.0001	-0.0002	0.0001			
育児	-0.0026	-0.0638	0.041	0.0003	0.0002	0.0002	-0.0019	-0.0666	0.028	0.0002	0.0000	0.0002			
買物	0.0002	0.0030	0.058	-0.0005	-0.0005	0.0001	0.0003	0.0091	0.038	-0.0002	-0.0003	0.0001			
無償労働	0.0009	0.0024	0.369	-0.0013	-0.0013	0.0001	0.0017	0.0067	0.260	-0.0005	-0.0006	0.0000			
年間収入	0.3016	0.3016	1.000	0.0138	0.0138	0.0000	0.3016	0.3016	1.000	0.0138	0.0138	0.0000			
(1996年)															
家事等	0.0030	0.0103	0.290	-0.0005	-0.0007	0.0003	0.0028	0.0143	0.198	-0.0006	-0.0007	0.0001			
育児	-0.0037	-0.0847	0.043	-0.0011	-0.0009	-0.0001	-0.0025	-0.0882	0.029	-0.0006	-0.0006	0.0000			
買物	-0.0002	-0.0035	0.067	-0.0004	-0.0004	0.0000	0.0000	0.0008	0.042	-0.0003	-0.0003	0.0000			
無償労働	-0.0009	-0.0024	0.401	-0.0018	-0.0017	0.0001	0.0004	0.0013	0.269	-0.0014	-0.0014	0.0001			
年間収入	0.3120	0.3120	1.000	0.0104	0.0104	0.0000	0.3120	0.3120	1.000	0.0104	0.0104	0.0000			
(2001年)															
家事等	0.0032	0.0097	0.330	0.0002	-0.0002	0.0004	0.0032	0.0147	0.220	0.0004	0.0001	0.0003			
育児	-0.0017	-0.0302	0.057	0.0020	0.0024	-0.0011	-0.0011	-0.0308	0.036	0.0014	0.0016	-0.0007			
買物	-0.0012	-0.0154	0.080	-0.0010	-0.0008	0.0000	-0.0005	-0.0096	0.048	-0.0005	-0.0004	0.0000			
無償労働	0.0003	0.0006	0.467	0.0012	0.0012	-0.0002	0.0016	0.0054	0.304	0.0013	0.0011	0.0000			
年間収入	0.3195	0.3195	1.000	0.0075	0.0075	0.0000	0.3195	0.3195	1.000	0.0075	0.0075	0.0000			

(注) 1. 夫婦の世帯（夫婦のみの世帯、夫婦と子供の世帯、夫婦と親の世帯、夫婦、子供と親の世帯）を対象としている。

2. 無償労働については、夫・妻のもののみを計上している。

3. 社会活動を除く。

4. 寄与度の変化に対する分布尺度の影響は構成比を5年前のまま、構成比の影響は分布尺度を5年前のままとして計算。

参考表 年齢階層別一人当たり無償労働額（2001年）

(1) O C法（機会費用法）

(千円)

	家事					家事	介護	育児	買物	社会活動 以外の計	社会活動	合計
	炊事	清掃	洗濯	縫物	家庭雑事							
計	411	192	113	20	33	768	31	118	221	1138	45	1183
15-19歳	21	17	4	1	2	44	0	2	78	124	12	136
20-24歳	60	51	13	2	4	130	2	58	150	340	16	356
25-29歳	216	105	55	10	15	400	7	264	198	869	13	882
30-34歳	412	199	105	18	27	761	20	473	240	1495	32	1527
35-39歳	560	238	156	28	45	1027	24	338	265	1654	63	1717
40-44歳	591	250	164	29	48	1082	24	120	275	1501	67	1568
45-49歳	553	235	184	33	44	1049	41	38	263	1391	60	1451
50-54歳	506	222	174	31	43	974	47	25	267	1313	51	1364
55-59歳	529	224	130	23	41	947	52	42	254	1296	59	1354
60-64歳	485	219	124	22	43	894	48	47	255	1244	61	1305
65-69歳	508	262	124	22	39	955	44	33	246	1278	60	1338
70-74歳	515	272	126	22	40	976	48	22	226	1272	64	1336
75-79歳	488	269	120	21	41	940	46	13	190	1189	45	1234
80-84歳	395	212	99	17	30	753	47	6	151	957	36	993
85歳以上	221	130	54	10	20	435	25	1	73	535	11	546

(2) R C - S法（代替費用法スペシャリスト・アプローチ）

(千円)

	家事					家事	介護	育児	買物	社会活動 以外の計	社会活動	合計
	炊事	清掃	洗濯	縫物	家庭雑事							
計	315	135	92	12	28	582	23	104	200	909	45	953
15-19歳	24	18	5	1	2	50	0	3	110	163	20	183
20-24歳	57	45	13	2	5	122	2	67	177	368	23	391
25-29歳	179	81	48	6	15	329	6	261	198	794	16	810
30-34歳	300	135	81	10	24	551	15	407	208	1181	32	1213
35-39歳	388	152	116	15	37	708	16	268	211	1202	59	1262
40-44歳	422	162	126	16	39	764	16	93	218	1092	58	1150
45-49歳	395	152	142	18	35	742	26	28	208	1004	50	1055
50-54歳	368	144	137	18	34	700	32	19	213	964	44	1008
55-59歳	401	153	106	14	34	708	37	36	215	996	53	1049
60-64歳	412	168	112	14	41	747	39	46	248	1080	66	1146
65-69歳	420	195	111	14	36	776	37	30	239	1082	67	1149
70-74歳	425	201	113	15	37	791	39	20	219	1070	70	1140
75-79歳	402	198	107	14	37	758	37	12	186	993	50	1043
80-84歳	327	157	88	11	27	611	38	6	148	803	42	845
85歳以上	181	94	48	6	18	348	20	1	71	440	13	453

(3) R C - G法（代替費用法ジェネラリスト・アプローチ）

(千円)

	家事					家事	介護	育児	買物	社会活動 以外の計	社会活動	合計
	炊事	清掃	洗濯	縫物	家庭雑事							
計	273	124	75	13	19	505	19	75	138	736	25	761
15-19歳	21	17	4	1	1	44	0	2	76	121	11	133
20-24歳	50	42	10	2	3	107	2	48	121	278	13	291
25-29歳	155	75	39	7	10	286	5	188	136	615	9	624
30-34歳	260	124	66	12	17	478	13	293	143	927	18	945
35-39歳	336	140	94	17	25	612	13	193	145	963	34	997
40-44歳	365	149	102	18	27	662	13	67	150	892	33	925
45-49歳	342	140	115	20	24	642	22	20	143	827	29	855
50-54歳	319	133	111	20	23	605	27	14	146	792	25	817
55-59歳	348	141	86	15	23	614	31	26	148	818	30	848
60-64歳	357	154	91	16	28	647	32	33	170	882	37	920
65-69歳	364	179	90	16	25	674	31	22	164	891	38	929
70-74歳	369	186	92	16	25	688	33	14	150	886	40	925
75-79歳	348	182	87	15	25	659	31	9	128	826	28	854
80-84歳	283	145	72	13	19	532	32	4	101	669	24	693
85歳以上	157	87	39	7	12	302	17	1	49	369	7	376

(付) 準ジニ係数について

収入格差をその構成要素により分解するためには、分布尺度が分解できなければならない。また、無償労働は0になり得るため、その場合についても分布尺度が定義できなければならない。こうした観点から、分布尺度としては、準ジニ係数を用いる。

ジニ係数Gは、最も弱い価値判断に基づく格差の順序づけであるロ - レンツ曲線とその完全平等線の囲む面積が、完全平等線の下に占める割合を表わす。各世帯が収入の少ない順に番号付けられているとすると、

$$G = [1/2 - 1/(2n^2u) \{ A_1 + \sum_{j=1}^{n-1} (A_j + A_{j+1}) \}] / (1/2)$$

(A_i : i 番目の世帯の収入、 u : 同全世帯平均、 n : 世帯数)
である。

これに対し、各構成要素の分布についても収入の低い順に並べ、同様の計算を行ったものが準ジニ係数 G_m ($m = 1 \sim M$, M は構成要素の数) であり、

$$G_m = [1/2 - 1/(2n^2u_m) \{ A_{1m} + \sum_{j=1}^{n-1} (A_{jm} + A_{(j+1)m}) \}] / (1/2)$$

(A_{im} : i 番目の世帯の構成要素 m の値、 u_m : 同全世帯平均)
となる。したがって、準ジニ係数 G_m は、当該構成要素の収入間格差を示す。

準ジニ係数にその構成要素の収入に占めるシェア u_m/u を乗じた $u_m/u * G_m$ を合計すると、収入のジニ係数 G に等しくなるから、準ジニ係数で構成要素による収入格差の分解ができ、 $u_m/u * G_m$ は、収入格差に対する当該構成要素の寄与度である。

ただし、無償労働額は収入の内数ではなく外数としたため、その収入格差への寄与度は、無償労働額の平均との偏差のみの効果を見ており、無償労働を考慮しても平均収入が変わらないようになっている。すなわち、各世帯の無償労働額 A_{iv} (v は $1 \sim M$ 以外) を考慮した収入概念は、無償労働額の平均 u_v との偏差のみを反映するように、 $A_i + A_{iv} - u_v$ とする。したがって、無償労働額を考慮した収入のジニ係数は、

$$\begin{aligned} & [1/2 - 1/(2n^2u) \{ A_1 + A_{1v} - u_v + \sum_{j=1}^{n-1} ((A_j + A_{jv} - u_v) + (A_{j+1} + A_{(j+1)v} - u_v)) \}] / (1/2) \\ & = G + u_v/u [1/2 - 1/(2n^2u_v) \{ A_{1v} + \sum_{j=1}^{n-1} (A_{jv} + A_{(j+1)v}) \}] / (1/2) \\ & = G + u_v/u * G_v \quad (G_v : \text{無償労働額の準ジニ係数}) \end{aligned}$$

となるから、 $u_v/u * G_v$ が、この収入格差に対する無償労働額の寄与度になる。

(参考文献)

- 青木昌彦 (1979) 『分配理論』(筑摩書房) 第2章「個人間所得分配の記述と評価」
- A.K.Sen 著、杉山武彦訳 (1977) 『不平等の経済理論』(日本経済新聞社)
- 石崎唯雄 (1983) 『日本の所得と富の分配』(東洋経済新報社)
- 経済企画庁経済研究所国民経済計算部 (1997)
- 『あなたの家事の値段はおいくらですか - 無償労働の貨幣評価についての報告 - 』
- 経済企画庁経済研究所国民経済計算部 (1998) 『1996年の無償労働の貨幣評価』
- 経済企画庁経済研究所国民経済計算部 (2000) 「我が国の93SNAへの移行について」
- 国際連合、欧州共同体委員会、国際通貨基金、経済協力開発機構、世界銀行 (1993)
- 『1993改訂 国民経済計算の体系』(1995年3月経済企画庁経済研究所国民所得部訳)
- 高山憲之、「富と所得の分布」、『経済学大辞典Ⅰ』(東洋経済新報社)
- 橘木俊詔 (1998) 「日本の経済格差」(岩波書店)
- 松浦克己、滋野由紀子 (1995) 『女性の就業と富の分配』(郵政研究所研究叢書、日本評論社)
- 佐藤勢津子 (1993) 「マイクロデータセットの開発とその問題点について - SNA調整
経済分布統計の開発」、『季刊国民経済計算』(経済企画庁経済研究所) 第99号
- 浜田浩児、佐藤勢津子 (1992) 「分布統計の試算について」、『季刊国民経済計算』(経済
企画庁経済研究所) 第95号
- 浜田浩児 (2001) 『93SNAの基礎 国民経済計算の新体系』(東洋経済新報社)
- 浜田浩児 (2003) 『SNA家計勘定の分布統計 国民経済計算ベースの所得・資産分布
』(財務省印刷局、経済分析167号)
- Atkinson, A. B., L. Rainwater and T. M. Smeeding (1995), Income Distribution in
OECD Countries, Social Policy Studies No. 18, OECD.
- Shorrocks, A.F.(1980), "The Class of Additively Decomposable Inequality Measures,"
Econometrica Vol.48, No.3, pp.613-625
- Shorrocks, A.F. (1982), "Inequality Decomposition by Factor Components,"
Econometrica Vol.50, No.1, pp.193-211
- Theil, H. (1967), Economics and Information Theory, North-Holland Publishing
Company